

## 民間消費と政府消費の代替性について

藤井 隆雄

### 〈要旨〉

本稿は、政府消費と民間消費の代替性について、Amano and Wirjanto (1998) 等で用いられている2財の恒常所得モデルにより1980年以降の四半期データを使用して分析を行ったものである。まずGregory and Hansen (1996b) の共和分検定の結果から1991年第2四半期での構造変化の可能性が示唆されたので、そこでサンプルを分け推計を行った。その結果、同時点間の代替の弾力性はどちらも後半期において大きくなっており、かつ異時点間の代替の弾力性との差についても後半期の方がほとんどの場合、大きくなっていることが判明した。すなわち、日本においては政府消費と民間消費は代替的である。このことは、財政政策の乗数効果を弱めた可能性があり、ダイレクト・クラウディング・アウト効果が起こっていた可能性を示唆している。通常、金融面との関係で考えた場合、財政政策の長期金利への影響を通じたクラウディング・アウト効果が議論されるが、財政政策の運営についてはダイレクト・クラウディング・アウト効果も考慮する必要がある。